

## 令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	特別定額給付金事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	まちづくり振興部	担当課	産業振興課

事業目的・概要
<p>「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月20日閣議決定）の趣旨を踏まえ、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、令和2年4月27日において住民基本台帳に記録されている者を給付対象者とし、1人につき10万円を給付する。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
給付率(給付者/給付対象者)	%	-	99.7	-	-	-

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン申請開始 5月上旬</li> <li>・郵送申請開始 5月中旬</li> <li>・給付金入金 5月～8月</li> </ul>	<p>オンライン申請を5月2日に開始した。                      郵送申請を5月19日に開始した。                      オンライン申請分は5月18日から、郵送申請分は5月25日から順次振込を行った。                      8月19日(消印有効)で申請受付が終了となり、8月28日に全申請者への給付を完了した。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
事業完了	令和2年度単年度事業のため、事業完了。

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金		10,719,773		令和2年度単年度事業のため、令和元年度実績、令和3年度見込ともになし。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)		0	10,719,773	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数		5		協働については該当なし。
	業務時間		6,000		
	その他職員人件費				
人件費計(B)		0	19,128	0	
トータルコスト(A+B)		0	10,738,901	0	

## 令和2年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	事業継続応援給付事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	まちづくり振興部	<b>担当課</b>	産業振興課

<b>事業目的・概要</b>
<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者（中小法人・個人事業者）の事業の継続を支援するために、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（一次補正）を活用し、事業収入が前年度同月比30%以上（当初6/15～8/16受付分は30%以上50%未満）減少している市内事業者に対して、法人（中小事業者）に20万円、個人事業者に10万円を上限として給付金の給付を行う。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
給付件数	件	—	1314	—	—	—

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・(減収)売上対象月 令和2年1月から12月まで</li> <li>・申請受付期間 令和2年6月15日～令和3年1月15日 ※消印有効</li> <li>・給付金振込 令和2年6月～令和3年3月</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請受付期間: 令和2年6月15日～令和3年2月15日</li> <li>①第1期: 令和2年6月15日～令和3年8月16日 前年同月比30%以上50%未満減少している事業者対象</li> <li>②第2期: 令和2年8月17日～令和3年1月15日 前年同月比30%以上減少している事業者対象</li> <li>③1回目申請期間延長 令和3年1月31日まで (令和2年12月19日実施要綱一部改正)</li> <li>④2回目申請期間延長 令和3年2月15日まで (令和3年1月20日実施要綱一部改正)</li> <li>・給付金振込 令和2年7月2日から給付金の振込開始 令和3年3月16日全申請者への給付金の振込完了 給付総数は、中小法人424件、個人事業者890件、合計1314件となり、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた事業者への経営支援として成果を上げることができた。</li> </ul>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
事業完了	令和2年度単年度事業のため、事業完了。

事業費(単位:千円)	R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	92,120		令和2年度単年度事業のため、令和元年度実績、令和3年度見込ともになし。
	県支出金	84,291		
	地方債			
	その他	6		
	一般財源			
事業費計(A)	0	176,417	0	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数		3	市民への周知に関し、取手市商工会発行の会報送付時にチラシ同封1回、会報記事に2回掲載していただいた。
	業務時間		2,600	
	その他職員人件費			
人件費計(B)	0	8,289	0	
トータルコスト(A+B)	0	184,706	0	

## 令和2年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	出前・テイクアウト応援補助事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	まちづくり振興部	<b>担当課</b>	産業振興課

<b>事業目的・概要</b>
<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた飲食店事業者の支援と、市民の消費喚起が図れるよう、出前やテイクアウトを実施する飲食店に対し、販売価格の一部を市が補助し、通常より安く商品を提供することで、感染予防をしながら、市内経済の活性化を図る。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
第1期(5～10月) 出店舗数	店舗	—	58	—	—	—
第2期実施(2～3月) 出店舗数	店舗	—	69	—	—	—

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
第1期 ・広報周知 6月上旬 ・申請受付開始 6月上旬 ・書類審査 6月～10月 ・交付事務 6月～11月	[第1期] 5月 補助金交付要綱施行 事業者向け広報周知 6月 申請受付・ポスター・チラシ配布 7月 広報とりで掲載 ～10月 書類審査 ～11月 補助金交付 [第2期] 12月 補助金交付要綱の一部改正 事業者向け広報周知 1月 申請受付・ポスター・チラシ配布 2月 広報とりで掲載 ～3月 書類審査 ～4月 補助金交付	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
事業完了	令和2年度単年度事業のため、事業完了。但し、今後も新型コロナウイルス感染症の拡大が見込まれ、事業者や市民の生活に大きな支障が生じるようであれば、再度実施について検討する。

事業費(単位:千円)	R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金		26,066	令和2年度単年度事業のため、令和元年度実績、令和3年度見込ともになし。
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
事業費計(A)	0	26,066	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数		2	取手市商工会及び商工会青年部、一般社団法人とりで起業家支援ネットワークと連携して事業を実施した。
	業務時間		660	
	その他職員人件費			
人件費計(B)	0	2,104	0	
トータルコスト(A+B)	0	28,170	0	

## 令和2年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	テイクアウト事業補助金事業(出店経費補助事業)						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	まちづくり振興部	<b>担当課</b>	産業振興課

<b>事業目的・概要</b>
<p>新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少等により、経営に大きく影響を受けることが予測される市内飲食店等が、一定期間試験的に事業を営むための店舗（以下「チャレンジショップ」）でのテイクアウト販売を始め、売上を確保する取組に対し、チャレンジショップ出店に係る経費に対して支援を行い、事業者の事業継続を支援する。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
出店舗数	店舗	—	6	—	—	—

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
チャレンジショップ(MATCH MARKET)への出店  ・広報周知 5月中旬 ・申請受付開始 5月中旬 ・書類審査 5月～1月 ・交付事務 5月～1月	令和2年5月15日 広報とりで掲載・市HP掲載 令和2年6月5日 補助金申請受付(6店舗) 令和2年6月8日 テイクアウト販売開始 令和2年10月31日 販売期間終了 販売合計(6店舗) テイクアウト商品2,029個 売上合計(6店舗) 1,699,300円 令和2年11月1日から 補助金実績報告受付開始 令和3年1月22日 補助金支払い完了 出店事業者件数は6店舗ということで目標どおりとなり、第1回目の緊急事態宣言下の飲食店支援策として成果があったと評価できる。	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
事業完了	令和2年度単年度事業のため、事業完了。

事業費(単位:千円)	R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金		349	令和2年度単年度事業のため、令和元年度実績、令和3年度見込ともになし。
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
事業費計(A)	0	349	0	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数		2	取手市商工会青年部、一般社団法人とりで起業家支援ネットワークと連携して事業を実施した。取手市商工会は、商工会だよりに出店業者募集記事を3回掲載していただいた。
	業務時間		30	
	その他職員人件費			
人件費計(B)	0	96	0	
トータルコスト(A+B)	0	445	0	

## 令和2年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	創業支援事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	起業支援と企業誘致	<b>組織目標</b>	-	<b>担当部</b>	まちづくり振興部	<b>担当課</b>	産業振興課

<b>事業目的・概要</b>
<p>産業競争力強化法の規定に基づき、地域における創業の促進を目的として、市は創業支援等事業計画を策定し、創業スクールやビジネスプランコンテスト等の各事業を創業支援等事業者である（一社）とりで起業家支援ネットワークと連携して実施する。創業希望者が増加することを旨とすると同時に、地域における創業者を支援し、開業率の向上を目指し、地域の活性化、雇用の確保を目指す。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
起業家カードの発行枚数 <small>※( )内は事業開始からの累計発行枚数</small>	枚	17(104)	16(120)	20(147)	20(167)	20(187)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
(一社)とりで起業家支援ネットワークとの隔月(途中から毎月)での定例会議開催 <b>【創業スクール事業】</b> 広報(募集記事8/15号市広報及び市HP, 市施設へのチラシポスター配布) 8月下旬, 9月中旬に各1回プレセミナー開催 10月～11月の土曜日に全5回の講座開催 <b>【ビジネスプランコンテスト事業】</b> 広報(募集記事10/1号市広報及びファイナル審査会2/15号市広報及び市HP, 市施設へのチラシポスター配布) 12/17事業計画書審査, 1/23セミファイナル審査会, 2/27ファイナル審査会, 3/22表彰式	当事業では、起業家カードの発行を起業家の創出に位置付けている。年間16件の起業家が輩出されたという実績は良好な数値であるが、目標としている開業率10%には届かなかった。 令和2年度、フリーペーパー(Match-46)については、広告収入の採算が取れないことや国の補助金制度の変更により、発行できなかった。 コロナ禍ではあったが、創業スクールは感染防止対策を講じて取手市商工会を会場に通常開催し、第5回ビジネスプランコンテストは調整を重ね、ファイナル審査会はオンライン開催となったが実施することができた。	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	創業支援については、産業競争力強化法において市区町村が創業支援等事業計画を作成することとされており、本市もこの計画に基づき事業に取り組んでいる。事業開始当初から掲げている「起業家タウン取手」を実現するには10年程度の時間が必要と考えるため、今後も事業を継続していく。

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	4,674			産業競争力強化法の施行により、全国の各自治体が創業支援を行うこととなり、取手市創業支援事業計画を策定、平成28年5月に国から認定を受けた。当市では平成27年11月に地方創生先行型上乗せ交付金の交付決定を受け、当事業を開始した。 令和2年度から、創業スクール事業及びビジネスプランコンテスト事業については、市が（一社）とりで起業家支援ネットワークに業務委託している。
	県支出金				
	地方債				
	その他			1,610	
	一般財源		3,070	3,278	
事業費計(A)		4,674	3,070	4,888	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数	2	2	2	起業家タウン取手の実現のために、（一社）とりで起業家支援ネットワークのみならず、取手市商工会や市内の既存事業者とも連携し、市内全域において起業家を応援する文化の醸成に努めていく。
	業務時間	480	360	360	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		1,519	1,148	1,142	
トータルコスト(A+B)		6,193	4,218	6,030	

## 令和2年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	企業誘致事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	起業支援と企業誘致	<b>組織目標</b>	-	<b>担当部</b>	まちづくり振興部	<b>担当課</b>	産業振興課

<b>事業目的・概要</b>
<p>企業が事業所や工場などの立地を検討する際は、広範囲で多くの情報収集が必要となる。そういった企業の負担を軽減できるよう、事業用地、手続き、優遇制度の適用等の相談や情報提供を1か所に対応するワンストップ窓口を実施する。そのために、市内の誘致可能な事業用地リストを作成し、企業が必要とする情報を可能な限り保有し、相談を受けた企業にいち早く情報を提供できるように市内への誘致を図る。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
窓口等で情報を提供した件数	箇所	4	6	5	5	5

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>通年 茨城県、UR、市内企業等との連携により企業の動向状況について確認 茨城県からの調査をもとに市内での企業の異動状況を把握</p>	<p>茨城県営業戦略部とも連携し、企業誘致が可能な用地の情報を共有するなどし、情報収集に努めた。 新規企業より、企業立地用地の相談を数件を受けたが、希望と合致しなかった。 また、市内企業から空きオフィス情報をいただき、総務省主催のサテライトオフィスマッチングセミナーに申し込んだが、申込多数のため参加できなかった。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>企業立地希望の事業者からの問い合わせにスムーズに対応することができるよう、情報収集に努め、ワンストップサービスを推進する。また、他自治体の企業誘致策等も参考にしながら、本市の施策を検討していく。</p>

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	-----	-----	-----	事業の経費としては、正職員の人件費のみであり、事業費の増減はない。
	県支出金	-----	-----	-----	
	地方債	-----	-----	-----	
	その他	-----	-----	-----	
	一般財源	-----	-----	-----	
事業費計(A)		0	0	0	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数	1	1	1	企業を誘致する事業用地は、民有地が主であるため、土地情報の取得のためには、県やUR、市内土地所有者(企業)及び不動産事業者との協働により事業の推進に取り組む。 今後、空いている工場や用地等の物件をタイムリーに紹介できる体制を構築していく。
	業務時間	50	50	50	
	その他職員人件費	-----	-----	-----	
人件費計(B)		158	159	159	
トータルコスト(A+B)		158	159	159	

## 令和2年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	わくわく取手生活実現事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	起業支援と企業誘致	<b>組織目標</b>	-	<b>担当部</b>	まちづくり振興部	<b>担当課</b>	産業振興課

<b>事業目的・概要</b>
<p>東京圏から取手市へ移住して就業又は起業しようとする者が、転居及び就業又は起業定着に至った場合に、茨城県と共同して移住支援金の給付を行う。</p> <p>市は、東京23区又は東京圏から市内に転入し、東京圏以外の地域又は東京圏内の条件不利地域に就業又は県の地域解決型の起業支援金の交付を受けた者について、移住支援金（2人以上の世帯：100万円，単身：60万円）を交付する。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
移住支援金申請者数	人	0	0	4	4	4

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>通年で申請受付</p> <p>庁舎内のチラシの配置や市ホームページ掲載により広く周知を図る</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・問い合わせ件数 17件／年間(該当者はなし)</li> <li>・令和3年3月1日 補助金交付要綱改正(移住元要件緩和, 就職要件に専門人材及びテレワーク要件を追加)</li> </ul>	<p>B</p> <p>(概ね予定どおり進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>国庫補助交付(2019年度地方創生推進交付金(移住・企業・就業タイプ)の事業期間)が6年間であり、平成31年度から令和6年度までの6年間にわたって事業を実施する予定である。</p>

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	13	13	1,414	令和3年3月1日から、移住支援金支給対象要件にテレワークでの就業が追加され、コロナ禍の中、問合せが増加しており、申請予定者も増加している。
	県支出金	6	6	707	
	地方債				
	その他				
	一般財源	6	6	707	
事業費計(A)		25	25	2,828	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	2	当事業は、茨城県が地方創生推進交付金を活用し、県内市町村と連携して実施する事業である。
	業務時間	50	72	72	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		158	230	228	
トータルコスト(A+B)		183	255	3,056	

## 令和2年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	空き店舗活用事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	市内企業支援と産業の活性化	<b>組織目標</b>	-	<b>担当部</b>	まちづくり振興部	<b>担当課</b>	産業振興課

<b>事業目的・概要</b>
<p>空き店舗の有効利用及びまちのにぎわいづくりの推進のため、空き店舗に出店する者に対し、取手市空き店舗活用補助金交付要綱に基づき支援を行う。</p> <p>取手市空き店舗活用補助金交付要綱に基づき、補助対象経費の1/2以内とし、限度額として店舗改修費に対しては100万円以内、店舗賃貸料に対しては月額5万円以内を補助する。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
補助金交付件数	件	4	3	4	4	4

事業スケジュール(当初)	達成状況	達成度
<p>4月～3月</p> <p>年間を通じて、市ホームページや広報紙による制度の周知を図る。また、取手市商工会や一般社団法人起業家支援ネットワーク「Matchとりで」、不動産業者と連携を図り、商業関係者や起業家に対し情報の提供に努める。</p>	<p>取手市商工会や一般社団法人起業家支援ネットワーク等との連携に努めたが、コロナ禍の影響もあり、目標件数を達成することはできなかった。一方、相談は増えつつあるため、引き続き制度の活用が図られるよう丁寧な対応に努める。</p>	<p>B (概ね達成)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	今後も引き続き、関係団体との連携を密にしながら本事業の普及拡大を図っていく。

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和元年度は新規の改装費補助申請1件、継続の家賃補助申請3件に対し、令和2年度は新規の改装費補助申請が2件、新規の家賃補助申請が1件と補助額の高い改装費補助の件数が増加したため。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,750	2,220	3,200	
事業費計(A)		1,750	2,220	3,200	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	2	市内商店会の状況や、住民や事業者のニーズに応えた出店業種の把握等、各商店会長や区長、商工会と連携強化に努める。
	業務時間	40	40	40	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		127	127	128	
トータルコスト(A+B)		1,877	2,347	3,328	

## 令和2年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	買い物弱者支援事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	市内企業支援と産業の活性化	<b>組織目標</b>	-	<b>担当部</b>	まちづくり振興部	<b>担当課</b>	産業振興課

<b>事業目的・概要</b>
<p>身近な商店の減少や高齢化等により、日常生活に必要な食料品及び生鮮産品並びに日用雑貨品等の買い物が困難な状況におかれた市民を主な対象者として移動販売を行う事業者に対し、事業実施に係る費用の一部補助や、地域住民の要望に応えた販売場所の拡大・事業者との調整など、買い物環境の向上を図る。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
販売力所数	力所	24	25	25	25	25

事業スケジュール(当初)	達成状況	達成度
4月～3月 移動販売事業者との連携による、利用状況の把握、販売場所の検証、地域住民の要望調整の実施	買い物環境の維持が図れるよう、地域住民の要望に耳を傾けて(株)カスミとの連携に努めた。 また、今年度から新たに山王地区の販売場所を加えることができた。	A (目標達成)

<b>今後の方向性</b>	
継続	引き続き、移動販売事業者と連携を図り、市政協力員を通じて地域住民の要望に応え、買い物環境の維持向上を図る。

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				事業費の増減はないが、茨城県生活環境づくり支援事業補助金の終了により一般財源での負担が増加した。
	県支出金	1,000			
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,000	2,000	2,000	
事業費計(A)		2,000	2,000	2,000	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	2	買い物が困難な地域を把握するため、市民・区長・市政協力員との協働により情報の収集、現状の把握に努めると共に、安定した事業運営ができるよう販売場所の維持向上と利用者の増加に向けた取組を行う。
	業務時間	40	40	40	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		127	127	127	
トータルコスト(A+B)		2,127	2,127	2,127	

## 令和2年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	地産地消推進事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	活気と魅力あふれる元気なまちづくり	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	まちづくり振興部	<b>担当課</b>	農政課

<b>事業目的・概要</b>
<p>総合計画における「活気と魅力あふれる元気なまちづくり」という基本的な考え方を踏まえ、地元農産物の地産地消を推進することにより、市内生産者の所得の向上を図るとともに、市民に新鮮な農産物を提供する。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
農産物直売所参加延べ農家数	戸	95	95	96	98	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年11月 市内イベント等でとりで軽トラ市を年2回以上開催</li> <li>・令和3年3月 直売所等でのイベントを年2回開催</li> <li>・令和3年3月 給食等で地元産農産物使用を毎月1回以上実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・とりで軽トラ市については、11月にとりで産業まつり及びサイクルアートフェスティバルにおいて計3日間の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止になった。</li> <li>・直売所イベントについては、6月にメロンフェア、9月に新米フェア、12月に歳末大売り出しの計2回を開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止になった。</li> <li>・学校給食等での地元産農産物利用については、市内保育園等において取手市産米粉を毎月1回、計12回の活用を図った。</li> </ul>	B (概ね予定どおり進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	平成26年4月にJA茨城みなみ農産物直売所「夢とりで」がオープンし、着実に売り上げを伸ばしている。消費者にとっても年間を通じて地元産の新鮮な農産物の購入ができることから関心が高まっている。今後も農産物直売所を中心としながら地産地消の推進に努めて行く。

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	-----	-----	-----	
	県支出金	-----	-----	-----	
	地方債	-----	-----	-----	
	その他	-----	-----	-----	
	一般財源	86	108	34	
事業費計(A)		86	108	34	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	2	現在、生産者、国県、JA、市関係部署などの協働で地産地消の取り組みを行っているが、今後も協働の輪を広げながら推進を図って行く。
	業務時間	800	800	800	
	その他職員人件費	-----	-----	-----	
人件費計(B)		2,532	2,550	2,537	
トータルコスト(A+B)		2,618	2,658	2,571	

## 令和2年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	農業公社事業改革事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	まちづくり振興部	<b>担当課</b>	農政課

<b>事業目的・概要</b>
<p>総合計画における「活気と魅力あふれる元気なまちづくり」という基本的な考え方を踏まえ、一般財団法人取手市農業公社の事業改革を推進することで時代に即した事業へと転換を図る。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
新規事業の取り組み数	件	0	1	1	1	1

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年12月 先進地視察及び調査研究を実施する</li> <li>・令和3年3月 農業公社事業改革案を策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先進地視察については、令和2年11月の実施を計画したが、視察先が新型コロナウイルスまん延防止のため、視察受入が困難となり中止になった。</li> <li>・農業公社事業改革案については、収入増を目指し、冬場の草刈を実施した。</li> </ul>	B (概ね予定どおり進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	農業公社については、設立から30年以上経過し、施設の老朽化とともに市の農業を取り巻く状況も大きく様変わりしているのが現状である。そのため、継続して事業改革を推進するとともに、新規事業を取り入れながら収入増を図っていく。

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				事業費増として、農業公社施設内穀穀粉砕機（プレスパンダー）修繕を行ったため
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	3,234	5,600	
事業費計(A)		0	3,234	5,600	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	1	1	2	生産者、JA、関係機関等と協働で取り組む必要がある。
	業務時間	200	200	250	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		633	638	793	
トータルコスト(A+B)		633	3,872	6,393	

## 令和2年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	担い手支援事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	まちづくり振興部	担当課	農政課

<b>事業目的・概要</b>
<p>総合計画における「活気と魅力あふれる元気なまちづくり」という基本的な考え方を踏まえ、認定農業者や新規就農者に対する補助事業等の経営支援を実施することで、安定的な農業経営に寄与するとともに農地の保全に努める</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
認定農業者及び認定新規就農者数	件	82	84	86	88	90

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>・令和3年3月 認定農業者及び新規就農者の認定者数を増加させる</p>	<p>高齢化や離農等により農業者が減少傾向にある中、担い手の確保に積極的に取り組んだことにより、新たに2名の認定農業者の増加を図ることができた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>近年、農家の高齢化や後継者不足が顕著化してきており、担い手の確保が難しい状況。そのため担い手支援の充実を今後も図って行く必要がある</p>

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				<p>事業費増として、令和元年度に発生した災害に係る補助金の繰越明許費3,234千円と儲かる産地支援事業補助金4,750千円及び機構集積協力金交付事業補助金1,410千円を補正しとことによるもの。</p>
	県支出金	3,668	13,293	5,749	
	地方債				
	その他				
一般財源	8,983	8,480	9,536		
事業費計(A)		12,651	21,773	15,285	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	2	<p>国、県、JA、関係機関などが協力して実施しているが、今後も協働の輪を広げながら推進を図って行く</p>
	業務時間	400	400	400	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		1,266	1,275	1,268	
トータルコスト(A+B)		13,917	23,048	16,553	

## 令和2年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	農業構造改革推進事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	まちづくり振興部	<b>担当課</b>	農政課

<b>事業目的・概要</b>
<p>総合計画における「活気と魅力あふれる元気なまちづくり」という基本的な考え方を踏まえ、国、県、市、JAなどが一丸となって、国の政策である経営所得安定対策への加入を促進し、米の生産数量目標達成させることにより、米価の下落を防止し、米生産農家の収入安定を図る。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
生産計画面積に対する実生産面積割合 (実施生産面積/生産調整配分面積)	%	110.2	111.3	107	104	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>・令和3年3月 飼料用米の生産を推進し、主食用米の生産面積を減少させる</p>	<p>飼料用米等の推進を関係機関と調整を図ったところであるが、令和元年産と比較して1.0ポイント増となった。</p>	<p>B (概ね予定どおり進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>米農家の安定収入を図るには、米の受給バランスの調整が不可欠である。国からの生産数量目標配分は平成29年をもって終了したが、今後も米価の安定には数量調整が必要なことから、国からの情報提供を受け、県や関係機関と協力しながら推進を継続する。</p>

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				事業費減として、水田農業転作等実施補助金における集落達成金を廃止し(4,740千円減)たものと、水田農業転作等推進事業負担金(取手市農業再生協議会に対する事務費の負担金)約2,400千円減によるもの。
	県支出金	5,620	5,739	5,739	
	地方債				
	その他				
	一般財源	62,392	55,089	56,927	
事業費計(A)		68,012	60,828	62,666	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	2	この事業は、国、県、市、JA、農家などが一致団結して推進していかなければならない事業である。
	業務時間	350	350	350	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		1,108	1,116	1,110	
トータルコスト(A+B)		69,120	61,944	63,776	

## 令和2年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	市民農園及び体験型農園事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	活気と魅力あふれる元気なまちづくり	<b>組織目標</b>	-	<b>担当部</b>	まちづくり振興部	<b>担当課</b>	農政課

<b>事業目的・概要</b>
<p>総合計画における「活気と魅力あふれる元気なまちづくり」という基本的な考え方を踏まえ、市民農園での野菜づくりなど、農業体験を通じて自然や土とふれあうことにより、市民が心身ともにリフレッシュし、農業に対する理解を深めると同時に耕作放棄地の解消と地域の活性化を図る。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
ふれあい農園利用率	%	95.4	95.9	97	98	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年12月 体験型農園でのイベントを1回以上実施する。</li> <li>・令和3年2月 市民農園利用者募集</li> <li>・令和3年3月 年間を通じて市民農園の空き区画の解消を図り、利用率100%を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体験型農園でのイベントについては、10月に体験型農園「いがっぺ農家塾」において、芋掘り体験実施した。</li> <li>・貸出可能な空き区画を把握し、広報で募集を実施し、多くの方から申し込みがあり、利用率向上につながった。</li> <li>・市民農園の空き区画解消に対する取り組みについては、年間を通じてキャンセル待ちの受付や希望者に対する情報提供を実施し、概ね達成することができた。</li> </ul>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	現在、9箇所市民農園の管理運営を実施しているが、ほぼ区画数と利用希望者が均衡している状況。今後も利用者のニーズを的確に捉えながら、管理運営及び区画数の増減等の検討を実施していく。

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				事業費増として、宮和田ふれあい農園トイレ設置工事を行ったため
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,071	1,149	1,202	
	一般財源	23	526	317	
事業費計(A)		1,094	1,675	1,519	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	3	現在は、地主から農地を借り上げ、市が管理運営を行っているが、今後は農家との協働事業としての取り組み方の検討を行っていく。
	業務時間	300	300	350	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		950	956	1,110	
トータルコスト(A+B)		2,044	2,631	2,629	

## 令和2年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	地球温暖化対策推進事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	まちづくり振興部	<b>担当課</b>	環境対策課

<b>事業目的・概要</b>
<p>近年の急激な地球温暖化による異常気象が起因となる様々な災害を抑止すべく「取手市気候非常事態宣言」を発出し、市民に自然環境保全の重要性について周知、啓発を図る。</p> <p>また、地球温暖化対策の推進に関する法律第8条第1項に基づき、温室効果ガスの排出の抑制等のための措置に関する実行計画(第二次取手市地球温暖化防止実行計画)の策定と、実施状況の公表を2019年度から2020年度の2か年で実施する。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
取手市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の策定	%	30	100			

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p><b>【取手市気候非常事態宣言】</b>                      4月 パブリックコメント集約,公表                      5月 宣言案 環境審議会諮問                      7月～8月 宣言案 環境審議会答申                      9月 取手市気候非常事態の宣言                      10月～ 市民への周知,啓発</p> <p><b>【第二次取手市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)策定】</b>                      4月～5月 基礎データの整理及び温室効果                      6月 ガス排出量の把握                      7月 各施設へのヒアリング                      8月～9月 素案及び案の作成                      10月～11月 環境基本計画等推進委員会にて審議                      3月 計画策定</p>	<p><b>【取手市気候非常事態宣言】</b>                      4月 パブリックコメント集約及び結果公表                      環境審議会へ諮問                      7月 環境審議会答申                      8月 取手市気候非常事態宣言                      9月～ 市民への周知,啓発(広報, 薬, 市ホームページ等)</p> <p><b>【第二次取手市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)策定】</b>                      4月～5月 基礎データの整理及び温室効果                      6月 ガス排出量の把握                      7月 各施設へのヒアリング                      8月～9月 素案及び案の作成                      10月～11月 環境基本計画等推進委員会にて審議                      3月 計画策定</p>	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	令和3年度以降は、地球温暖化防止実行計画に基づき、市役所内のCO2削減を目指すとともに、市気候非常事態宣言の4つの方針に関する事業の推進を図る。

事業費(単位:千円)	R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	0	0	0	取手市気候非常事態宣言に関する周知及び啓発に要する経費分の増額。
	県支出金	0	0	750	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	158	1,999	
事業費計(A)	0	158	2,749	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	3	4	4	地球温暖化防止実行計画に基づき市及び職員が省エネルギー・省資源、廃棄物の減量化などの取組を推進するとともに取組結果を公表することで市民や事業者の自主的な取組を促進させる。
	業務時間	880	3,840	5,448	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	2,785	12,242	17,276		
トータルコスト(A+B)	2,785	12,400	20,025		

## 令和2年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	廃棄物減量等推進事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	まちづくり振興部	<b>担当課</b>	環境対策課

<b>事業目的・概要</b>
<p>ごみの減量及び資源物の再利用を図るため、生ごみ処理機等購入補助事業、資源物回収助成事業を実施。また、各地区から廃棄物減量等推進員を任用し、自治会、町内会及び資源回収団体等と密接な連携を取りながら、各集積所へのごみの適正な出し方、集積所の維持管理の指導及び助言、資源回収団体の育成及び拡大に関する指導等を行う。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
家庭ごみ排出量(資源物行政回収含)	t	25,931	26,504	25,000	24,400	23,800

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
6月 廃棄物減量等推進員会議開催 8月 常総環境センター視察 9月 ごみ減量出前講座実施 10月 消費生活展、食品ロス削減啓発 3月 環境審議会開催 資源物回収助成金申請受付	6月 廃棄物減量等推進員会議(書面開催) 8月 常総環境センター視察(中止) 10月 消費生活展(中止) 資源物回収助成金申請受付(64団体, 5業者) 2月 出前講座実施(2回) 3月 第4回環境審議会開催 資源物回収助成金申請受付(73団体, 5業者)	B (概ね予定ど おり進んで いる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	コロナ禍の中、外出自粛やテレワーク等による在宅時間の増加に伴い、家庭ごみの排出量も増加している。引き続き、廃棄物減量等推進員と協働して、ごみの減量、資源物の再利用を推進していく。

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				コロナ禍で資源回収団体の活動自粛による回収量の減少に伴う事業費の減。
	県支出金				
	地方債				
	その他	6,503	6,040	7,071	
	一般財源				
事業費計(A)		6,503	6,040	7,071	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	4	4	4	廃棄物減量等推進員をはじめ、地域の方と情報を共有しながら解決策等を模索し、協働して更なるごみ減量と資源物の再利用を推進する。
	業務時間	960	960	960	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		3,038	3,060	3,044	
トータルコスト(A+B)		9,541	9,100	10,115	

## 令和2年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画見直し事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	まちづくり振興部	<b>担当課</b>	環境対策課

<b>事業目的・概要</b>
<p>ごみ処理計画の長期計画である「取手市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」は計画期間を15年として平成27年3月に策定した。計画では諸条件の変化等を見据えながら、概ね5年ごとに計画を見直すことになっているため、今回進捗管理と見直しを行うもの。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
一般廃棄物(ごみ)処理基本計画策定	%	50	100	0	0	0

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
4月～11月 素案の作成 12月 パブリックコメント実施 1月 素案まとめ 2月 取手市環境審議会諮問 3月 環境審議会答申 一般廃棄物(ごみ)処理基本計画見直し完了	4月～10月 素案の作成 11月 第2回取手市環境審議会にて審議 12月 パブリックコメント実施(12月1日～31日) 1月 パブリックコメントの意見集約 2月 パブリックコメントの意見公表(2月15日～3月15日) 第3回取手市環境審議会諮問 3月 第4回取手市環境審議会答申 一般廃棄物(ごみ)処理基本計画改定 市ホームページにて計画を公表	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
事業完了	

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				増減なし
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)		0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	4	4	0	
	業務時間	104	250	0	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		329	797	0	
トータルコスト(A+B)		329	797	0	

## 令和2年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	犬猫対策事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	まちづくり振興部	<b>担当課</b>	環境対策課

<b>事業目的・概要</b>
動物の愛護及び適正飼養の確保を図り、行政、飼い主、動物取扱業者、獣医師、市民ボランティア、地域住民、動物愛護団体等の各主体が協働して、人と動物の共生するまちづくりを行うことを推進する。

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
動物愛護協議会の開催	回	5	2	5	5	5

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
4月 取手市動物愛護協議会 総会 8月～10月 協議会 開催 10月 動物愛護事業 開催 2月 市防災訓練参加	4月 取手市動物愛護協議会総会(書面開催) 1月 協議会事業打合せ, 内容確認(書面開催) 2月 市防災訓練(中止) 動物愛護講演会「命の授業」開催(久賀小学校)	B (概ね予定ど おり進んで いる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	動物愛護協議会との協働により「茨城県犬猫殺処分ゼロ推進活動支援事業」制度を活用した市民への動物愛護への関心を高める啓発活動を実施し、犬猫の遺棄や不適切飼養の防止、更には犬猫殺処分の減少を図る。

事業費(単位:千円)	R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	-----	-----	事務費の減。
	県支出金	-----	-----	
	地方債	-----	-----	
	その他	-----	-----	
	一般財源	57	45	
事業費計(A)	57	45	66	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数	3	3	動物愛護協議会との協働により「県犬猫殺処分ゼロ推進活動支援事業」を活用し、一般市民や小中学生を対象とした動物愛護活動や動物愛護教育を実施していく。
	業務時間	100	100	
	その他職員人件費	-----	-----	
人件費計(B)	317	319	317	
トータルコスト(A+B)	374	364	383	